4℃シナリオ

※定性評価における影響度「○」：影響を受ける可能性あり

リスク/機会	カテゴリ	バリューチェーンでの位置づけ	リスクの内容	PPIHグループの事業活動へのインパクト	影響を受ける時間軸/影響度			財務影響(定性/定量)	対応策
					短期	中期	長期		
リスク	急性	直接操業への影響	災害による操業停止	大雨や洪水による浸水被害により、店舗や物流拠点で設備・在庫の損失が発生、操業の一時停止		低	低	2030年影響額：1億76百万円(販売機会ロスによる営業利益減) 2050年影響額：1億91百万円(販売機会ロスによる営業利益減) ※世界資源研究所(WRI)のAqueduct Floodsにて調査した各拠点(国内店舗)の浸水深をもとに、操業停止期間を設定し算出(「治水経済調査マニュアル(案)令和6年４月版(国土交通省水管理・国土保全局）」より、操業停止＋操業再開までの期間の数値を採用)	・BCPの策定・運用 ・災害対策の教育・訓練の実施 ・水害を想定した出店戦略・店舗設計 ・浸水被害防止のための止水板設置、非常用発電機の準備などインフラ整備 ・中長期的な修繕計画をもとに調達先を検討、早期に修繕・交換できる体制・運用を構築
				サプライチェーンの被災による商品調達困難による操業の一時停止		○	○	定性評価	・災害対策の教育・訓練の実施 ・災害に強い物流拠点、拠点の分散を含む供給網の構築
			損害保険料の増加	気候変動に伴う災害発生増加と保険金支払増加による損害保険料の負担増		低	低	2030年影響額：39百万円 2050年影響額：48百万円 ※過去の火災保険参考準率の改定の経緯と、IPCC AR6「Summary for Policymakers（SPM）」による大雨(10年に1度)の発生頻度予測を元に損害保険料率の改定率を予測し、コスト増加分を算出	・建築物・インフラのレジリエンス強化
	慢性	直接操業への影響	店舗運営コスト(冷房費など)の増加	電気代等の店舗・拠点の運営コストの増加		○	○	定性評価	・店舗における省エネ推進、省エネ設備の導入 ・太陽光発電など再生可能エネルギーの導入
			浸水被害の日常化	気候変動による海面上昇により店舗営業継続の対策費用が発生、営業継続不能の場合、閉鎖・移転の可能性			○	定性評価	・リスクの低い場所への店舗の移転
			従業員の健康リスク増	従業員の熱中症罹患などの健康リスクの増加	○	○	○	定性評価	・空調設備の導入・強化などの職場環境の改善 ・脱水症状防止研修などの従業員教育
		調達への影響	原材料の調達費増加	気温上昇や大雨・洪水の増加等による原材料の生育への影響で調達コストが増加	○	○	○	定性評価	・原材料調達先の多様化 ・工場野菜や陸上養殖、品種改良商品などの気候耐性のある原材料調達拡大による安定的な仕入の確保
			原材料の調達困難	気候変動が原材料の生育に悪影響を及ぼし、調達コストが増加。コスト増分の売価反映による売上減少	○	○	○	定性評価	・原材料調達先の多様化 ・工場野菜や陸上養殖、品種改良商品などの気候耐性のある原材料調達拡大による安定的な仕入の確保 ・調達困難時の代替プラン作成
		製品・サービス需要への影響	平均気温の上昇	暑熱による外出頻度低下による来店客数の低下		○	○	定性評価	・消費者行動変化把握のための気象データの活用 ・天候予測を用いた販売促進計画の策定
機会	製品・サービス	製品・サービス需要への影響	消費者の防災意識の高まり	災害時に備える意識が高まり、防災用品・備品、食料品の売上が拡大	○	○	○	定性評価	・防災用品や備蓄品、簡便即食商品の品揃え拡大や商品開発 ・消費者行動変化把握のための気象データの活用 ・天候予測を用いた年間の販売促進計画の策定
			暑熱対応商品の需要増加	夏物商材(冷感商品、涼味商品、日焼け止め、夏物家電等)の売上が拡大	○	○	○	定性評価	・夏物商材の品揃え拡大
				気温上昇に伴う水・飲料の需要増加・売上拡大	○	低	低	2030年影響額：50百万円 2050年影響額：4億50百万円 ※IPCC AR6をもとにした気温上昇幅を設定し、気象庁の月別平均気温データ、及び当社グループの足許の飲料水・ドリンクの売上実績をもとに回帰分析を行い、売上増加額を算出	・消費者行動変化把握のための気象データの活用 ・天候予測を用いた年間の販売促進計画の策定
	レジリエンス	製品・サービス需要への影響	気候変動リスクへのレジリエンス	災害に対するレジリエンス確保、インフラとしての信頼性獲得	○	○	○	定性評価	・BCPの策定・運用 ・建築物・インフラのレジリエンス強化 ・災害対策の教育・訓練の実施 ・浸水被害防止のための止水板設置、非常用発電機の準備などインフラ整備 ・災害対応型店舗の構築 ・行政・諸官庁との災害協定の締結